



～第3回「経済成長率とは？」～

- 紙上講座「5分でわかる経済統計の見方」の第2回目「GDPとは？」では、経済規模の指標であるGDPの概念、三面等価、国内総支出などについて解説しました。
- 経済成長率は、GDPが一定期間に変化した率になりますが、GDPの変化率を見る時には留意しておかなければならない事項がいくつかあります。
- そこで、第3回目は「経済成長率とは？」をテーマに、GDPの変化率を見る際に必要なGDPの名目値と実質値、年率換算、寄与度、成長率のゲタについて解説します。

1. 経済成長率とは？

【ポイント】

- ・経済成長率は国などの経済規模が一定期間に変化した割合

経済成長率は「国などの経済規模が一定期間に変化した割合」で、名目GDPを用いた名目経済成長率と物価変動の影響を除いた実質経済成長率があり、単に経済成長率となっている場合は後者を指すことが多くなっています。

ある年の経済成長率は、以下のように求めることができます。

$$\text{経済成長率(\%)} = \frac{\text{今年のGDP} - \text{昨年のGDP}}{\text{昨年のGDP}} \times 100$$

2. 名目値と実質値

【ポイント】

- ・名目値は実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値
- ・実質値はある年からの物価上昇・下落分を取り除いた値
- ・GDPデフレーターは名目GDPを実質GDPで割って求められる物価指数

名目値は実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値、実質値はある年からの物価上昇・下落分を取り除いた値になります。

名目値は私たちが普段目にしている市場価格に基づくもので、消費者の実感や企業の景況感に

近いのに対し、実質値は物価変動の影響を除いた実際に売れた物の量や作られた物の量など数量ベースの動きを見るもので、暮らしの豊かさをより実態に近い数値で示しています。

実質GDPはGDPを時価で表示した名目GDPをGDP統計で示される価格に関する指数（GDPデフレーター）で調整することで算出されます。

$$\text{実質GDP} = \frac{\text{名目GDP}}{\text{GDPデフレーター}}$$

GDPデフレーターは消費者だけでなく、政府や企業などGDPに含まれるすべての財・サービスの価格が対象で、包括的な物価指標といえますが、企業物価指数や消費者物価指数のように輸入品価格を含まず、国内生産品だけが対象になっています。GDPデフレーターが上昇すればインフレ、下落すればデフレの状態であるといえます。

3. 年率換算

【ポイント】

- ・前期比年率は前の四半期からの増加率が4回続いた場合の増加率

内閣府では四半期ごとの実質GDPと前期比（前の四半期からの増加率）が公表されますが、経済成長率の議論は、前期比を年率換算した値で行う場合が多くなっています。

前期比年率とは、前の四半期からの増加率が4回続くと、前年比はどうなるかを計算したもので、いわば成長率の瞬間風速を示しています(図表1)。

図表1 前期比年率

前期比が+1%であった場合の前期比年率は、4.06%
(=およそ4%)である。計算は以下のとおり

$$\text{前期比年率(\%)} = \{(1 + \text{前期比})^4 - 1\} \times 100$$

	前期比	GDP	計算式
13/Ⅳ	1.00%	100.00	—
14/Ⅰ	1.00%	101.00	100.00×1.01
14/Ⅱ	1.00%	102.01	101.00×1.01
14/Ⅲ	1.00%	103.03	102.01×1.01
14/Ⅳ	1.00%	104.06	103.03×1.01

注：13/Ⅳは、2013年の第Ⅳ四半期。以下同様。

4. 寄与度

【ポイント】

- ・寄与度は統計数値全体の増減に対して個別の要素の増減がどの程度貢献(寄与)しているかを表す数値

寄与度はある統計数値を構成している個別の要素の増減が統計数値全体の増減にどの程度貢献(寄与)しているかを表す数値です(図表2)。

$$\text{寄与度(\%)} = \frac{\text{当該構成項目の増減}}{\text{前期の統計値(全体値)}} \times 100$$

各要素のウェイトが反映されているため、増減率ではわかりづらい個別の要素の貢献度がわかります。例えば、図表2では個人消費よりも住宅投資の伸びが高いですが、ウェイトの高い個人消費の方がGDPの増加に寄与しています。

図表2 GDP成長率に対する項目別寄与度

	昨年	今年	増減率 (a)	ウェイト(昨年) (b)	寄与度 (c)
個人消費	160	208	30%	80%	24%
住宅投資	30	60	100%	15%	15%
輸出	10	2	-80%	5%	-4%
GDP(計)	200	270	35%	100%	35%

注：寄与度(c)は、a×bでも求めることができる。

5. 成長率のゲタ

【ポイント】

- ・成長率のゲタは前年度の最終四半期のGDPと前年度平均のGDPとの差

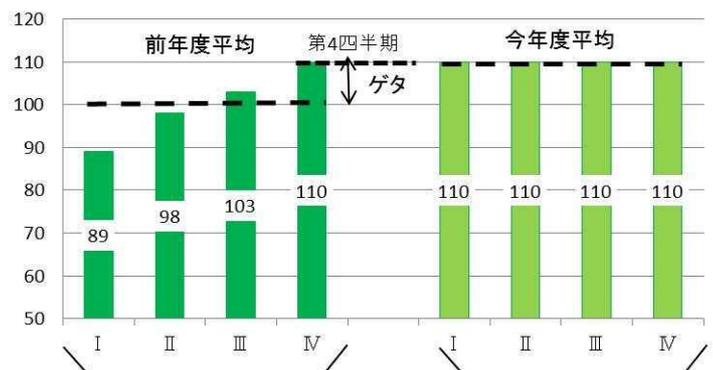
ある年度の経済成長率は、前年度の最終四半期の水準に影響されます。

例えば、図表3のように前年度の四半期GDPが89, 98, 103, 110で推移すると、前年度の平均は100。仮に今年度のGDPが4四半期とも前年度の第4四半期と同じ110で推移しても今年度の平均は110となり、前年度に比べ10%成長したことになります。このことを10%のゲタを履いているといいます。逆に前年度最終四半期のGDPの水準が前年度平均のGDPの水準を下回る場合はマイナスのゲタを履くことになります。

このように、成長率のゲタは、「前年度の最終四半期のGDPと前年度平均のGDPとの差」で、以下のように求めることができます。

$$\text{成長率のゲタ(\%)} = \left(\frac{\text{前年度最終四半期のGDP}}{\text{前年度平均のGDP}} - 1 \right) \times 100$$

図表3 成長率のゲタ



前年度

今年度

経済・産業調査担当

乙ヶ迫 綾野

《参考文献》

東洋経済新報社「初心者のための 経済指標の見方・読み方」
かんき出版「世界一わかりやすい経済の本」